

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	こども未来課		電話番号	直通	989-5573
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	未来につながる子育て・教育環境の実現		施策分野	子育て	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	4,046,136	千円	今年度 予算額	4,378,584 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	子育て支援が充実していると思う子育て世代の割合	目標値		75	75	75	75	概ね75%を維持	%	A
		実績値	-	81.0	85.6	82.2	83.0			
2	待機児童数	目標値		0	0	0	0	0人を維持	人	A
		実績値	2	0	0	0	0			
3	園の活動に満足している保護者の割合	目標値		90	90	90	90	概ね90%を維持	%	A
		実績値	-	96.6	98.1	97.8	98.5			
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			A：想定以上に進んでいる		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	子ども・子育て総合相談窓口の設置・運営、男性育児参画事業の開催、ファミリーサポート事業の実施、公立幼稚園のこども園化、民間小規模保育事業所の誘致、幼児教育カリキュラムの作成、幼小連携事業の実施、幼保おたすけ人材バンクの設置、第2子以降保育料の無料化・副食費の助成、認可外保育施設の利用料助成、新幹線通学支援補助、未来人定住応援事業、未来っこ応援事業、こども交流センター（パルながいずみ）の民間委託、定期利用型保育事業の実施、公立幼稚園における外部搬入給食の提供開始、公立教育・保育施設再配置計画の策定、夏休み限定放課後児童会の開設
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・国は現行の幼児教育・保育給付とは別に、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を創設し、令和8年度から新たな給付制度として、全自治体で本格実施することとしている。 ・町の就学前人口が減少していくことが想定されている中、教育・保育施設の利用動向として、保育園の利用希望数が高止まりとなっている一方で、幼稚園の園児数は年々減少している等の課題があることから、それらへの対応方針を示した「長泉町公立教育・保育施設再配置計画」を、令和6年4月に策定した。 ・教育・保育ニーズが多様化する中、教育・保育の質の維持向上が求められるが、保育士・教諭は慢性的に不足しており、職員の確保及び個々の資質向上に向けた取り組みが必要となっている。また、公立教育・保育施設の維持管理や運営に関する町の財政負担は年々増加している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・「こども誰でも通園制度」の本格実施における受入枠の確保（整備）として、令和7年度に中央保育園2階を改修するとともに保育士の確保等を行い、令和8年3月に先行して受け入れを開始する。 ・保育園においては、待機児童ゼロを継続するための取り組みが必要となり、幼稚園においては、教育・保育を行う上で望ましい、集団行動が行える環境の確保等が必要となる。そのため、今後は公立教育・保育施設再配置計画に基づいた整備を計画的に進めることとし、さらには、公立施設の運営をより効率的・効果的に行うための民間活力の導入についても、検討を行うこととする。 ・安定した施設運営による質の高い教育・保育の提供を行うため、保育士・教諭の確保に努めるとともに、働きやすい職場環境づくり等の働き方改革について取り組んでいく。